

# ～新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けている県内事業者の方へ～

## 開放機器使用料・依頼分析手数料の減額制度のお知らせ

新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けている県内事業者の方を支援するため、開放機器使用料・依頼分析手数料を減額します。あらかじめ当センターへ登録していただく必要があります。

減免の要件	県内に主たる事務所を有し、次のいずれかの要件に該当する事業者であること。	【申請に必要な書類】
	(1) 新型コロナウイルス感染症特別貸付(日本政策金融公庫)、地域経済変動対策資金(鳥取県)等、新型コロナウイルスに関する公的制度融資を利用していること。	登録申請書 1部 添付書類 1部 ➢ 新型コロナウイルスに関する公的制度融資に係る契約書の写し
	(2) 新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、最近3ヶ月間の売上高又は販売数量(以下「売上高等」という。)が前年同期の売上高等に比べ5%以上減少していること。	登録申請書 1部 添付書類 1部(次のいずれか) (該当する様式は3頁をご覧ください。) ➢ 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づく市町村長による認定書(イ-①、イ-②、イ-③のいずれか)
	(3) 新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、最近1ヶ月間の売上高等が前年同月の売上高等に比べ5%以上減少し、かつその後の2ヶ月間を含む3ヶ月間の売上高等が前年同期に比べ5%以上の減少が見込まれること。	登録申請書 1部 添付書類 1部(次のいずれか) (該当する様式は4頁をご覧ください。) ➢ 中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づく市町村長による認定書 ➢ 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づく市町村長による認定書(イ-④、イ-⑤、イ-⑥のいずれか)
範囲	開放機器使用料・指導料、依頼分析等手数料(試験分析等成績書を除く)	
減免	県内に主たる事務所を置く小規模事業者登録を受けている者 ➢ 3分の1相当額に減額 小規模事業者登録を受けていない者 ➢ 2分の1相当額に減額	
期間	令和2年4月24日～令和3年3月31日	

○登録申請書は、当センターHP からダウンロードできます。

<https://tiit.or.jp/5533/3182/6478/>

裏面の申請書記入例を参考に作成し、必要書類を添付して提出してください。

○認定後においても、試験研究機器利用申込・試験分析等の依頼手続きの際、現行どおり減免申請の手続きが必要です。

鳥取県産業技術センター事業者登録申請書

令和〇年〇月〇日

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター  
理事長 福岡 悟 様

郵便番号 689-1112  
申請者 住所 鳥取市若葉台南7-1-1  
代表者職氏名 (株)若葉台工業  
代表取締役 鳥取太郎 (代表者印)  
担当者職氏名 若葉 緑  
電話番号 0857-38-6205

「新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けている事業者登録要領」(令和2年4月24日付第202000000181号(地独)鳥取県産業技術センター企画・連携推進部長通知)に基づき、「新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けている事業者」の登録を受けたいので、下記のとおり必要添付書類を添えて申請します。

記

減免要件 の 該当区分	(1)	新型コロナウイルス感染症特別貸付(日本政策金融公庫)、地域経済変動対策資金(鳥取県)等、新型コロナウイルスに関する公的制度融資を利用していること。	<input checked="" type="checkbox"/>
	(2)	新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、最近3ヶ月間の売上高又は販売数量(以下「売上高等」という。)が前年同期の売上高等に比べ5%以上減少していること。	<input type="checkbox"/>
	(3)	新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、最近1ヶ月間の売上高等が前年同月の売上高等に比べ5%以上減少し、かつその後の2ヶ月間を含む3ヶ月間の売上高等が前年同期に比べ5%以上の減少が見込まれること。	<input type="checkbox"/>

※ 該当区分をレでチェックしてください。

【必要添付書類】

- 減免要件が(1)の場合
  - 新型コロナウイルス感染症特別貸付(日本政策金融公庫)、地域経済変動対策資金(鳥取県)等、新型コロナウイルスに関する公的制度融資に係る契約書の写し1部
- 減免要件が(2)の場合
  - 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づく市町村長による認定書(イー①、イー②、イー③のいずれか)の写し1部
- 減免要件が(3)の場合
  - 次のいずれかの認定書の写し1部
    - 中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づく市町村長による認定書の写し
    - 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づく市町村長による認定書(イー④、イー⑤、イー⑥のいずれか)の写し

# 添付書類の各種様式（要件（2）の場合）

認定種者記載欄

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-①）

令和 年 月 日

〇〇市町村長 〇〇〇〇 殿

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_  
氏 名 \_\_\_\_\_ 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、\_\_\_\_\_（注2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

--	--	--

※上には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$

A：申込時点における最近3か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円（注3）

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円（注3）

（注1）本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注2）申請理由には、「販売数量の減少」または「売上高の減少」等を記入する。

（注3）企業全体の売上高等を記載（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

令和 年 月 日  
申請のとおり、相違ないことを認定します。  
（注）本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 〇〇市町村長 〇〇〇〇

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-②）

令和 年 月 日

〇〇市町村長 〇〇〇〇 殿

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_  
氏 名 \_\_\_\_\_ 印

私は、\_\_\_\_\_（注2）を営んでいるが、下記のとおり、\_\_\_\_\_（注3）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$

A：申込時点における最近3か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

主たる業種の減少率 \_\_\_\_\_ %

全体の減少率 \_\_\_\_\_ %

主たる業種の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

主たる業種の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

（注1）本様式は、主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の両方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注2）業種には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注3）申請の理由には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

令和 年 月 日  
申請のとおり、相違ないことを認定します。  
（注）本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 〇〇市町村長 〇〇〇〇

認定種者記載欄		

様式第5-（イ）-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-③）

令和 年 月 日

〇〇市町村長 〇〇〇〇 様

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_  
氏 名 \_\_\_\_\_ 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、\_\_\_\_\_（注2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

--	--	--

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

（1）前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$\frac{B-A}{D} \times 100$

A：申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D：Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

（2）企業全体の売上高等の減少率

$\frac{D-C}{D} \times 100$

C：Aの期間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D：Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

（注1）本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

（注2）申請理由には、「販売数量の減少」または「売上高の減少」等を記入する。（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

令和 年 月 日  
申請のとおり、相違ないことを認定します。  
（注）本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 〇〇市町村長 〇〇〇〇

# 添付書類の各種様式（要件（3）の場合）

様式第4

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

年 月 日

〇〇市町村長 〇〇〇〇 殿

申請者  
住 所  
氏 名  
(名称及び代表者の氏名) 印

私は、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 (イ) 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 % (実績)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A: 災害等の発生における最近1か月間の売上高等 円

B: Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 % (実績見込み)

$$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D} \times 100$$

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等 円

D: Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

**留意事項**

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

年 月 日  
申請のとおり、相違ないことを認定します。  
(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 〇〇市町村長 〇〇〇〇

認定権者記載欄
---------

様式第5-(イ)-⑤ 認定基準緩和

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑤)

年 月 日

〇〇市町村長 〇〇〇〇 殿

申請者  
住 所  
氏 名 (名称及び代表者の氏名) 印

私は、業(注2)を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、(注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

主たる業種の減少率 %

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A: 申込み時点における最近1か月間の売上高等 円

全体の売上高等 円

B: Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等 円

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

主たる業種の減少率 % (実績見込み)

$$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D} \times 100$$

全体の減少率 % (実績見込み)

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

D: Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

- (注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。
- (注2) 業種には、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。
- (注3) 申請理由には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

**留意事項**

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

令和 年 月 日  
申請のとおり、相違ないことを認定します。  
(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 〇〇市町村長 〇〇〇〇

認定権者記載欄
---------

様式第5-(イ)-④ 認定基準緩和

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-④)

年 月 日

〇〇市町村長 〇〇〇〇 殿

申請者  
住 所  
氏 名  
(名称及び代表者の氏名) 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 % (実績)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A: 申込み時点における最近1か月間の売上高等 円

B: Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 % (実績見込み)

$$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D} \times 100$$

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等 円

D: Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 円

- (注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。
- (注2) 〇〇〇には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。
- (注3) 企業全体の売上高等を記載。

**留意事項**

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

令和 年 月 日  
申請のとおり、相違ないことを認定します。  
(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 〇〇市町村長 〇〇〇〇

認定権者記載欄
---------

様式第5-(イ)-⑥ 認定緩和基準

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑥)(例)

年 月 日

〇〇市町村長 〇〇〇〇 殿

申請者  
住 所  
氏 名  
(名称及び代表者の氏名) 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少率等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

割合 %

$$\frac{C-A}{C} \times 100$$

A: 申込み時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

B: Aの期間に対応する前年の1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

C: Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

割合 %

$$\frac{(C+F) - (A+D)}{C+F} \times 100$$

D: Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 円

E: Dの期間に対応する前年の2か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

F: Dの期間に対応する前年の2か月間の全体の売上高等 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 %

$$\frac{C-A}{C} \times 100$$

G: Aの期間に対応する全体の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 %

$$\frac{(C+F) - (G+H)}{C+F} \times 100$$

H: Gの期間後2か月間の全体の見込み売上高等 円

- (注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。
- (注2) 申請理由には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

**留意事項**

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

令和 年 月 日  
申請のとおり、相違ないことを認定します。  
(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 〇〇市町村長 〇〇〇〇